令和７年度　町民税・県民税申告書（兼国民健康保険税）

下諏訪町長

記載例表面

令和 7 年 2 月 5日提出

住所	下諏訪町　○○○番地○○	市町村コード	行政区コード	納税組合番号
フリガナ	シモスワ　タロウ	個人番号	世帯コード	住民コード
氏名	下諏訪　太郎	○○○○○○○○○○○○		
西暦 明大昭平 26年 4 月 1日生		電話 080－××××－××××	併	徴
世帯主名または同居先名	世帯主との続柄	職業または勤務先	指定番号	宛名番号
下諏訪　太郎	本人	無し		

分離課税に係る所得のある方は、「町民税・県民税申告書（分離課税用等）」をあわせて提出してください。

3　所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
	国民健康保険	150,000	円
	介護保険	10,000	
	合計	160,000	
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
	45,000 円		円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	30,000 円		円
	介護医療保険料の計		
	65,000 円		
⑯地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
	15,000 円		円

⑰～⑲ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除
- ⑰ □ 寡婦控除（□ 死別　□ 生死不明　□ 離婚　□ 未帰還）
- ⑱ □ ひとり親控除
- ⑲ □ 勤労学生控除（学校名）

⑳ 障害者控除

	フリガナ	氏名	障害の程度	個人番号
1	シモスワ　イチロウ	下諏訪　一郎	身体 1 級	
2			級	

㉑ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者

フリガナ	氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額	個人番号
シモスワ　ハナコ	下諏訪　花子	明・大・昭・平・西暦 30・6・1	410,000 円	□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）

㉒ 扶養控除

	フリガナ / 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	個人番号 / 控除額
1	シモスワ　イチロウ / 下諏訪　一郎	明・大・昭・平・西暦 56・1・1	☑ 同居 □ 別居	子	33 万円
2		明・大・昭・平・西暦 ・・	□ 同居 □ 別居		
3		明・大・昭・平・西暦 ・・	□ 同居 □ 別居		
4		明・大・昭・平・西暦 ・・	□ 同居 □ 別居		

16歳未満の扶養親族（控除対象外）

	フリガナ / 氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	個人番号
1		平令・西暦 ・・	□ 同居 □ 別居		
2		平令・西暦 ・・	□ 同居 □ 別居		
3		平令・西暦 ・・	□ 同居 □ 別居		

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。　扶養控除額の合計

㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		・・	
	損害金額	保険金などで補塡される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
㉕ 医療費控除	支払った医療費	保険金などで補塡される金額	
	250,000 円	80,000 円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア
		農業	イ
	不動産		ウ
	利子		エ
	配当		オ
	給与		カ
	雑	公的年金等	キ
		業務	ク 2500000
		その他	ケ 600000
	総合譲渡	短期	コ
		長期	サ
	一時		シ
2 所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
	不動産		③
	利子		④
	配当		⑤
	給与		⑥
	雑	公的年金等	⑦ 1400000
		業務	⑧
		その他	⑨ 120000
		合計（⑦＋⑧＋⑨）	⑩ 1520000
	総合譲渡・一時		⑪
	合計		⑫ 1520000
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬ 160000
	小規模企業共済等掛金控除		⑭
	生命保険料控除		⑮ 70000
	地震保険料控除		⑯ 7500
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳ 530000
	配偶者(特別)控除		㉑ 330000
	扶養控除		㉒ 330000
	基礎控除		㉓ 430000
	雑損控除		㉔
	医療費控除	区分□	㉕ 9400
	合計		㉖ 1951500

地方税法附則第４条の５の規定（セルフメディケーション税制）の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「１」と記入してください。

5　給与所得及び公的年金等に係る所得以外町県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）
□ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

6 給与所得の内訳

（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
法人番号又は所在地			
勤務先名			
電話番号			

記載例裏面

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
個人年金	○×生命保険	600,000 円	480,000 円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ 円
	長期					ロ
一時						ハ
					ニ 合計 イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕	

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

	フリガナ / 氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額	個人番号	従事月数
1			明・大・昭 平・令 ・ ・	円		
2			明・大・昭 平・令 ・ ・			

所得税における青色申告の承認の有無：承認あり・承認なし　合計額

12 別居の扶養親族等に関する事項

	氏名 / 個人番号	住所
1		
2		

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		円
住所地の共同募金会、日赤支部分（特例控除対象以外）		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ / 氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
		明・大・昭 平・令 ・ ・			

個人番号

16 令和６年中に収入がなかった方の記載欄

下記の人の扶養又は援助を受けていた。	電話		病気・療養中の場合	病名	入通院先 入院・通院
住所		氏名	続柄	失業中であった場合	失業期間 月～ 月（ 月～ 月） 雇用保険受給額 円
学生の場合（令和７年１月１日現在）	学校名	学部名	学年 年	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・傷病手当・預貯金その他（ ）等で生活していた。収入金額（ 円）	